田中亮太税理士事務所ニュース

令和5年度

★ News 2023 年度 予算 成立・ 過去最大の 114 兆円

2023 年度(令和 5 年度)予算が 3 月 28 日、参院本会議で可決・成立しました。一般会計の総額は 114 兆 3812 億円で、11 年連続で過去最大規模となっています。(前年度比較増減+6 兆 7843 億円)

-------【2023 年度予算(一般会計)】 -------

【歳 入】

114 兆 3812 億円

税 収

69 兆 4400 億円

新規国債発行 35 兆 6230 億円

その他収入 9 兆 3182 億円

【歳 出】

114 兆 3812 億円

国債費

25 兆 2503 億円

一般歳出

72 兆 7317 億円 内訳(主な一般歳出)

- 「・社会保障費 36 兆 8889 億円
- 防衛費
- 世 6 兆 7880 億円 地方交付税交付金等

16 兆 3992 億円

<2023 年度予算のポイント>

- 歳入のうち、税収は景気回復を前提に見 込まれた 69 兆 4400 億円で、過去最高。 歳入不足を賄うための新規国債の発行は、 歳入の 30%を超える 35 兆 6230 億円。
- 歳出のうち、高齢化や医療で過去最高を 更新する社会保障費と、国債の元利払いに 充てる国債費と併せ全体の50%を占める。
- 歳出のうち防衛費は、政府の防衛力を抜本的に強化する5カ年の初年度となり、前年度当初予算と比べ 26%増となる6兆7880億円に増額、過去最高となっている。
 - ※ 防衛力整備計画の財源を確保するための防衛増税となる特別措置法案は、4月6日衆院本会議で審議入りしました。

★ News 『令和5年度 税 制 改 正 法 』 成 立 〈 税制改正のポイント〉

『令和5年度税制改正大綱』に基づく税制改正法案『所得税法等の一部を改正する法律』は3月28日、参院本会議で可決・成立し、別段の定めのあるものを除き4月1日から施行されています。

■ 個人所得課税

- ・NISA(少額投資非課税制度)の抜本的拡充・恒久化(→ 改正の概要は、ニュース1月号)
- ・スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設

■ 法人課税

- ・研究開発税制の見直し(研究開発投資の量の増加と質の向上)
- ・オープンイノベーション促進税制の見直し

■ 消費課税

・インボイス (適格請求書) 制度の円滑な実施に向けた措置 (→ 改正の概要は、ニュース1月号)

■ 資産課税

・相続時精算課税の基礎控除の創設、暦年課税における相 続前贈与の加算期間の延長(現行3年→7年)等

〒462-0844 名古屋市北区清水 2-19-9 1F

田中亮太税理士事務所

TEL 052-982-9062 FAX 052-982-9063



★ Memo

※ スタートアップ=革新的なテクノロジーやアイデアを使い、新しいビジネスモデルによって社会にこれまでにないイノベーション(刷新・革新)を創造することで、起業から短期間で急激な成長を成し遂げる企業

※ オープンイノベーション=自社のイノベーションを促進するため、自前主義から脱却し、自社以外の企業・大学・自治体・起業家など<u>異分野・異業</u>種から技術やアイデアを取込み、革新的なビジネスモデルを創造すること

発行:田中亮太税理士事務所(2023年度予算・税制改正)